

研究論文

家計における教育支出の重負担について

川崎仁実（長崎大学大学院教育学研究科）

ガンガ伸子（長崎大学教育学部）

A Study of the Heavy Burden on Educational Cost in Household

KAWASAKI Hitomi (Graduate School of Education, Nagasaki University)

NGANGA Nobuko (Faculty of Education, Nagasaki University)

1. はじめに

家計が支出する教育費は、世帯の子どもの人数、その子どもの発達段階によって支出額が増減する。わが国において教育費の支出は世帯にとって大きな負担となっており、厚生労働省「出生動向基本調査(夫婦調査)」によると、理想の子ども数を持つとしない理由に、子育てや教育にお金がかかりすぎるからと答える夫婦が最も多い(30歳未満：83.3%、30~34歳：76.0%、複数回答)。このことから、教育費の重負担が出産行動にまで影響をしていると言われている。

これまで世帯主の年齢や子ども数、発達段階が教育費の支出行動におよぼす影響に関する研究は、都村(2006)¹⁾や田中(2010)²⁾などが行っているが、子どもの有無による支出行動および教育費の支出期間に関する研究はあまりなされていない。また、堤(1989)³⁾は企業の経営診断で用いられる損益分岐点分析を家計に適用しており、損益分岐点分析から家計の教育費負担を明らかにできるのではないかと考えた。

本研究の目的は、総務省統計局「家計調査」や文部科学省「子どもの学習費調査」などの統計資料から家計の教育費負担の実態を明らかにするとともに、損益分岐点分析を家計に適用し、教育費負担が家計管理にどのような影響を及ぼしているか解析することである。

2. 家計からみた教育費負担の実態

教育費は主に子どものための支出であるため、子どもの有無が支出額を決定づけることになる。しかし、総務省統計局「家計調査」の勤労者世帯には子どもがいない世帯も含まれており、実際、子どもがいる世帯だけの教育費支出金額は統計資料に示されている額よりも大幅に上回るものと推察される。そこで、勤労者世帯のうち、購入世帯として示されている世帯を子どもがいる世帯としてとらえ、購入世帯の支出額を推計し、これを子どものいる世帯の教育費支出額とみなすこととした。表1は、2000年から2013年までの子どものいる世帯（購入世帯）の

年平均1か月実質教育費を推計し、勤労者世帯平均の実質教育費の支出金額と比較したものである。実質化に際しては消費者総合物価指数(2010年基準)を用いた。

表 1 子どもがいる世帯と勤労者世帯の1か月実質教育費支出金額(円)

年	子どもがいる世帯	勤労者世帯	年	子どもがいる世帯	勤労者世帯
2000	45,928	17,735	2007	47,080	18,777
2001	44,337	17,339	2008	45,526	18,431
2002	43,418	17,326	2009	47,216	19,369
2003	44,732	17,896	2010	46,348	18,195
2004	47,283	19,577	2011	46,857	18,624
2005	46,268	18,343	2012	45,427	18,110
2006	47,395	18,586	2013	48,282	19,093

資料出所：総務省統計局「家計調査」

子どもがいる世帯と勤労者世帯を比較すると、子どものいる世帯が支出する教育費は、2000年から2013年のいずれの年で1か月当たり40,000円以上も多くなっており、勤労者世帯の2.5倍以上を支出していることが明らかになった。購入世帯の支出金額の変化に着目を見ると、2000年から2013年までの13年間に、4,864円増加をしていた。また、2010年度から高等学校の授業料が無償化または一部補助されるようになり、その分の家計負担が減少するものと思われたが、実際は2010年以降もこれによる顕著な減少がみられなかった。このことから、授業料として支払っていた分を、参考書や補習教育へ回し、結果的に高等学校の授業料無償化によって家計の教育費支出を軽減させたとは言いにくいと考えられる。

また、子どもの発達段階によっても支出金額は変化する。図1は2012年度文部科学省「子どもの学習費調査」から作成した高等学校までの発達段階別学校教育費、補助学習費、学校外活動費の変化を示す。また、表2は1994年度以降の発達段階ごとに学習費総額がどのように推移してきたかを示したものである。

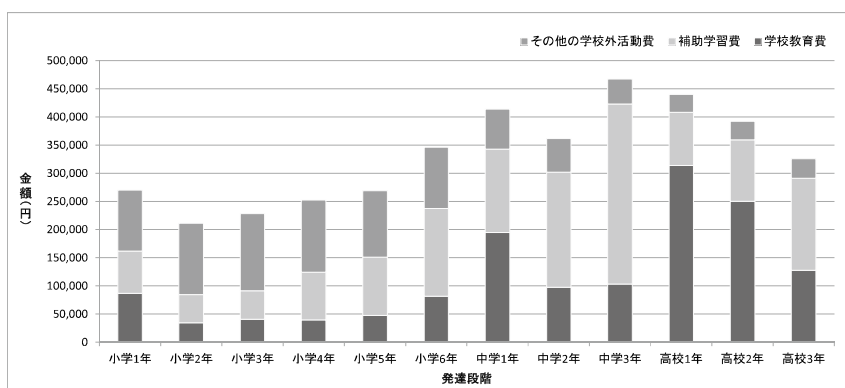


図 1 2012年度の発達段階別年間学校教育費、補助学習費、学校外活動費の推移
資料出所：文部科学省「子どもの学習費調査」

表 2 発達段階および公立・私立学校の年間学習費総額（円）

年 度	幼稚園		小学校		中学校		高等学校（全日制）	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
1994	480,805	957,893	1,845,056		1,317,185	3,284,374	1,546,711	3,010,931
1996	473,854	1,010,622	1,816,021		1,280,817	3,483,356	1,545,925	2,869,485
1998	463,739	957,170	1,742,660		1,271,873	3,544,243	1,489,714	2,907,497
2000	457,540	965,284	1,690,906		1,298,621	3,637,279	1,481,646	3,043,783
2002	455,832	1,537,074	1,735,856		1,299,022	3,660,727	1,569,506	3,055,126
2004	466,915	1,517,182	1,871,473		1,395,509	3,792,160	1,541,977	3,075,710
2006	724,888	1,600,255	1,989,146	8,183,046	1,404,555	3,774,174	1,550,902	3,109,671
2008	656,146	1,592,157	1,807,509	8,190,452	1,414,228	3,633,019	1,514,058	2,868,832
2010	662,340	1,610,918	1,821,397	8,810,687	1,379,518	3,839,621	1,175,267	2,755,243
2012	661,347	1,465,962	1,835,242	8,564,192	1,355,375	3,899,224	1,162,350	2,894,883

資料出所：文部科学省「子どもの学習費調査」

注 1) 幼稚園の公立学校は 2006 年度以降、私立学校は 2002 年度以降 3 歳児が含まれている。

2) 小学校の私立学校については 1994～2004 年度まで調査されていない。

図 1 より、学習費総額に関しては中学 3 年生が最も多く、とりわけ補助学習費の支出が多く、学習費総額の 87.8%を占めていることが明らかになった。学校教育費は、制服や通学用品を購入する各段階の第 1 学年に支出金額が急増しており、補助学習費は、受験や進学を控えている最終学年で最も高くなり、その他の学校外活動費は、習い事をしている子どもが多い発達段階である小学校段階での支出が最も多かった。このように、子どもの発達段階によって、支出総額やその内容が著しく変わっていく特徴が読み取れた。

また、公立学校と私立学校では、すべての発達段階において私立学校の方が公立学校よりも約 2～4 倍高くなっていた。公立小学校や中学校は義務教育段階にあるため、授業料を支払うことなく、加えて、2010 年度からは公立の高等学校の授業料も原則無償化され、私立高校にも補助金が支払われるようになったが、私立小学校や中学校では、義務教育段階でも授業料や入学料など支払わなければならないところから、依然として、学習費総額が高くなっていると考えられる。このように、公立学校と私立学校の選択は、家計の教育費支出に負担の大きさを決めると要因の一つであるといえる。

3. 損益分岐点の家計への適用

1) 家計の損益分岐点

ここまで、資料分析を通して家計の教育費負担の実態とその変化についてみてきたが、次に、教育費の重負担が家計管理へどのように影響しているのか、企業経営の手法を用いて明らかにしていく。

損益分岐点とは、企業が赤字になるか黒字になるかの分岐点であり、この点を下回ると企業は赤字になる⁴⁾。企業経営で使用される損益分岐点は図2に示すように、固定費に変動費を加えた総費用線が売上高線と交わる点をいう。これを家計に適用したものを図3に示す。

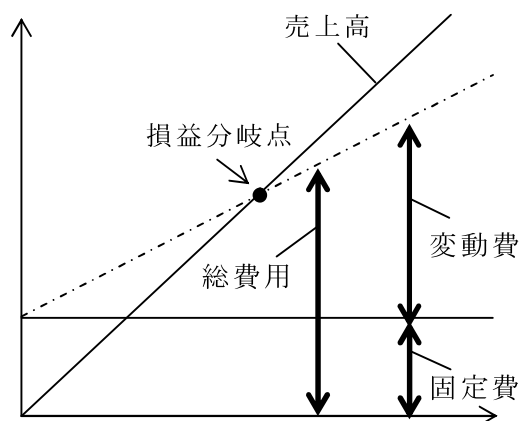


図2 企業の損益分岐点

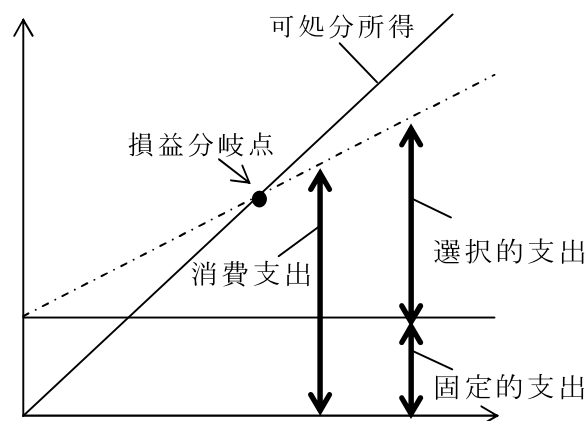


図3 家計の損益分岐点

今回は、売上高を可処分所得とし、家計における損益分岐点を算出した。総務省統計局「家計調査」の10大費目を家計調査で算出されている支出弾力性の値1を境とし、選択的支出と固定的支出を以下のように分類した。概して、固定的支出は、生活していくために必ず支出しなければならない基礎的なもの、一方、選択的支出は、生活をより豊かにするために支出されるものである。

- ・ 選択的支出：家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教養娯楽、その他の消費支出
- ・ 固定的支出：食料、住居、光熱・水道

なお、教育費を選択的支出とみるか固定的支出とみるかは、教育費に関わる家計の意思決定が短期的あるいは長期的かという時間の捉え方にかかわる。長期的には、進学するかどうかや学校選択等も可能となり、その意味において、教育費は選択的といえる。しかし、いったん長期的な意思決定を行った後は、家計状況にかかわらず容易に変更することはできず、教育費は固定的支出となる。そのため、教育費を選択的支出に含める場合と固定的支出に含める場合の両方に損益分岐点分析を適用することとした。

① 損益分岐点=固定的支出÷{1-(選択的支出÷可処分所得)}

② 余裕度=100-(損益分岐点÷可処分所得×100)

なお、損益分岐点分析をするにあたって、1970年～2013年までの総務省統計局「家計調査」1世帯当たり勤労者世帯10大費目（食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出）のデータは実質化したものを使用した。実質化に際しては消費者総合物価指数(2010年基準)を用いた。

2) 家計の損益分岐点の推移

図4および図5は、①、②式により求めた1970年から2013年までの損益分岐点と余裕度の推移を示したものである。推移は教育費を選択的支出に加えた場合と固定的支出に加えた場合の両方を示している。

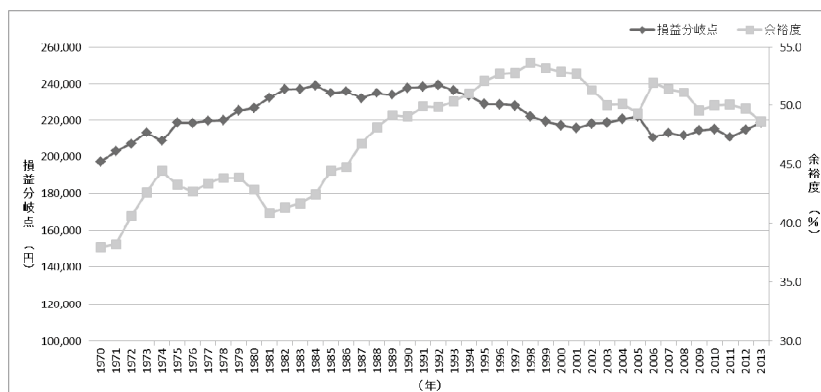


図4 教育費を選択的支出とした場合の損益分岐点と余裕度の推移

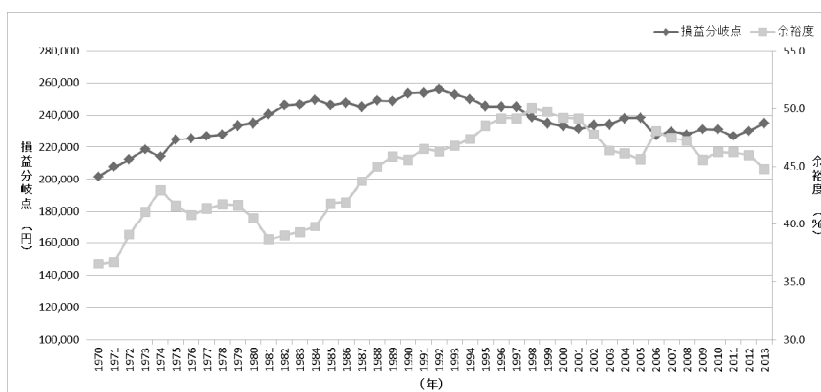


図5 教育費を固定的支出とした場合の損益分岐点と余裕度の推移

図4および図5より、損益分岐点は教育費を固定的支出と設定したものが、選択的支出と設定したものよりも、全期間の差額の平均が13,056円高くなっており、教育費を固定的支出ととらえる方が家計を圧迫していることが明らかになった。つまり、進路変更などできない短期的な時間の中では、教育費支出は家計経営に大きな負担を負わせていることが分かる。

次に余裕度をみてみると、教育費を固定的支出としてとらえるよりも選択的支出としてとらえる方が余裕度は高かった。余裕度は値が高ければ高いほど企業にとって安心できる値であり、家計に当てはめて考えると、値が高ければ高いほど生活を豊かに過ごすことができる値であると言える。これは、進学するかどうかや塾、家庭教師などの補助教育を受けるかどうかなど、支出の有無を変更することが可能な場合で家計への負担が軽減すると考えられる。

1 世帯あたりの子ども数が減少している実態からすると、損益分岐点の低下や余裕度が増加するはずであるが、図 4 や図 5 をみてみるとほとんど変化がない。ここから、より子ども一人にかける教育費が増加しており、一向に家計の教育費負担が軽減されていないのではないかと考えられる。

4. まとめ

子どものいる世帯だけの教育費負担を購入世帯の支出金額から推計し、子どものいない世帯も含む勤労者世帯全体の支出金額と比較してみたところ、購入世帯はすべての年で勤労者世帯よりも 2 倍以上の支出になり、子どものいる世帯の実際に負担額の大きさを明らかにできた。

また、幼稚園から高等学校までの発達段階の中では、中学 3 年生が最も多く支出しており、補助学習費は学校外活動費の 87.8% を占めていた。学校教育費は、制服や通学用品を購入する学年で支出金額が増加し、補助学習費は、受験や進学する最終学年で支出金額が最も高くなる。その他の学校外活動費は、習い事を行う子どもが多い小学校段階での支出が最も多かった。加えて、公立学校と私立学校では、すべての発達段階において私立学校が 2 倍～5 倍ほど高くなっていた。

教育費支出が家計におよぼす影響について、損益分岐点を適用し分析を行った。進路選択など子どもの教育に関する意思決定は、後で変更することが容易にできないため、短期的には教育費は固定的支出ととらえる方ができる。その場合の損益分岐点および余裕度から、教育費支出は家計管理に大きな負担を負わせていることが明らかになった。

付記

本研究の一部は、2013 年度日本家政学会九州支部大会(会場：別府溝部学園短期大学)、および 2014 年度日本家政学会第 66 回大会(会場：北九州国際会議場)において発表した。

引用文献

- 1) 都村聞人, 子育て世帯の教育費負担：子ども数・子どもの教育段階・家計所得別の分析, 京都大学大学院教育学研究科紀要, 2006, 52 巻, p.65-78
- 2) 田中敬文, 家計教育費負担の動向と負担軽減の公共政策, 日本教育行政学会年報, 2010, No.36, p.60-71
- 3) 堤伸子, 家計の実態からみた豊かさ, 豊かな時代の暮らしと貯蓄, 貯蓄経済研究センター, 1989, p.171-178
- 4) 藤田康範, ビギナーズ ミクロ経済学, ミネルヴァ書房, 2009, p.39